

## 第1回高知県中山間地域再興ビジョン検討委員会 議事概要

【日時】令和5年6月7日（水）13時30分～15時30分

【会場】高知県立県民文化ホール 第6多目的室

【出席】別紙のとおり（小田切委員長他11名、内オンライン1名、代理1名）

【議題】（1）高知県の人口減少、少子化の現状について

（2）委員長・副委員長選出

（3）中山間地域再興ビジョンの概要について

（4）意見交換（中山間地域において目指す将来像について）

（5）その他

### 1 知事挨拶

ご紹介をいただきました高知県知事の濱田でございます。第1回目の中山間地域再興ビジョン検討委員会の開催にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げたいと存じます。

各委員の皆さま方におかれましては、大変ご多用のところ本日はご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。また、先立ちまして、当委員会の委員へのご就任をご快諾いただきましたこと、改めて御礼を申し上げたいと存じます。この中山間地域の活性化に向けて、県内で実践をされている方、また、さまざまな面から地域の活性化に関しまして、ご知見をお持ちの方にお集まりをいただいておりますので、本県が、今策定をいたしております、中山間地域再興ビジョンの策定にあたりまして、非常にさまざまな視点から有益なご助言がいただけるということを、期待をいたしているところでございます。

さて、本県は、全国に先駆けて少子高齢化、人口減少となつてまいりました。その中でも、さらに先駆けて人口減少をしておりますのが、中山間地域ということでございます。本県では、ここ十数年ほど集落活動センターの取り組みを核といたしまして、中山間地域の活性化策を展開をしてまいりました。空岡会長、あるいは野尻さんにもご出席をいただいておりますけれども、特に集落活動センターが組織をされ、活動している地域におきましては、若い方々のいわゆる、U・Iターンで移住をされた若い方々も含めまして、また、地域の方々が一緒になりまして、先祖代々引継がれてきた地域を次の世代にしっかり引き継いでいこうと、そうした思いで鋭意に取り組んでいただいている。そして、成果が大きく上がっているというところも、私自身この目で確認をいたしておりますので、そうした取り組みに対しまして、ひとつ、大きな期待、希望を感じるわけでございますが、ただ、県内の中山間地域全体を見渡しますと、集落活動センターが組織をされていない地域もあることでございますし、県議会におきましても、今後の中山間地域の活性化、再興を考えた場合に、これは県全体ということで見ると、人口減少の進行度合いや、高齢化の進行度合いなど見ますと、もうラストチャンスタイミングなんではないかというご指摘もいただいていたところでございます。

そうしたことを背景に、今回、本県では令和5年度に、中山間地域再興ビジョンを策定をしたいということで、皆さまにお力を貸していただきたいということで、お願いしたわけでございます。まさしく、10年、20年先の本県の中山間地域、こういう形で元気に豊かにして、次の世代に引き継いでいけるんだという、こうした取り組みの、まさしく道しるべとなるような、そうしたビジョンを、ぜひ、今年度つくりまして、その実現のための施策も大胆に講じてまいるといふことで、展開を図ってまいりたいと考えております。

そうした中でございますが、こここのところ本県にとりましても、人口減少の問題に関してショッキングなニュースがございました。昨年の本県の出生数が3,721人というこ

とで、全国 47 都道府県で最下位という非常に残念な結果が出てまいりました。一方で、この人口減少問題に対しましては、本県の場合、今、社会増減の均衡ということを目指して進めてまいっております。令和 4 年度は、それがかなり均衡に近づくという良いニュースもあったわけですが、ある意味、そこを帳消しにして、さらに、大きなダメージというのが、自然減の進行、特に死亡者数が増えたことでもあります。出生数がコロナの影響もあってということだと思っておりますが、全国最小というレベルになりまして、自然減だけで年間 8,000 人近い減という、今までよりも水準が、ひとつクラスが上がるという形の自然減に見舞われたということでもあります。

そうした意味で、少子化対策も本県の大きな政策課題のひとつでございますけれども、中山間地域の再興策と人口減少問題、少子化対策、これを合わせて一体的に、県政の推進の真ん中に据えて力を入れて取り組まなければいけない。そういう時期にまいっているのではないかと認識をしているところでございます。

そうした背景もございまして、本日はこの委員会の立ち上がりにあたりまして、オンラインでご参加をいただいております天野馨南子委員に、人口動態の専門的な分析をいただいているご経歴も踏まえまして、人口減少と少子化につきまして、特に若い年齢層の男女、特に女性ということかと思っておりますが、この増加を図っていくということが、地域の活性化にとっても、また、ある意味では日本全体にとっての人口減少対策という点についても、そういった視点がキーになるということではないかと思っております。そうした観点から先行して、さまざまなご研究をいただいております天野委員の方から、お話をお聞きをさせていただいた上で、この委員会のご議論を進めていただければありがたいと思っております。

限られた時間でございますけれども、どうか忌憚のないご意見を頂戴しまして、あるいは、具体的に県としても、こうした施策をもっと踏み込んで大胆に講じていくべきではないかといったご意見も含めて、ご意見を頂戴いたしまして、この 10 年 20 年先、こういった姿で本県の中山間地域を元気に、豊かにしていくことを目指すのか、数値目標的なものの在り方も含めて、活発なご議論をいただきまして、まさしく、再興の中山間地域、再興の道しるべとなるようなビジョンの策定ができますように、心から念願をいたしまして、私の開会にあたってのご挨拶とさせていただきます。どうか、よろしくお願い申し上げます。

## 2 会議要旨

### (1) 高知県の人口減少、少子化の現状について

(天野委員より資料 2 に基づいて説明)

< 質疑等 >

(小田切委員)

今回は中山間地域で雇用をつくること、女性の雇用をつくるのが大切だということ、エビデンスベースでお話をいただいたが、天野委員が中央公論でお書きになった、特に男女のアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）、中山間地域でも実は、女性の職場ができるんだという話が、とても印象に残っている。

(天野委員)

東京一極集中を解説し、地方の雇用者はどう対策をしたらいいかという内容になっている。地方創生に関わる仕事の中で、若者へのインタビュー調査や、成果を上げている雇用者の方との話し合いなどを重ねてきた結果わかったことであるが、地方創生の壁として最も大きいのは、これは男性の仕事である、これは女性の仕事であるという思い込みが地方部では非常に強いという点。

例えばあるメーカーでは、院卒技術職の女性採用に前向きに取り組んでいたものの、高学歴で技術を持っている社員の採用は数が限られていることもあり、女性雇用の比率が上がらないという悩みを持っていた。採用数でいうと、高卒男性の多い工場勤務が多いという話だったため、そこに女性採用が出来ないかと伺ったのだが、夜勤業務もあるため、出産や子育てのある女性にはさせられない、とのお答えであり、そこにアンコンシャス・バイアスが見られた。看護師のような、女性が働く夜勤の職業もあるが、工場勤務は無理なのだろうかとお話をした結果、そのメーカーでは工場での地元女性の採用にも今は積極的に取り組んでおり、そうして採用した女性たちもすぐ辞める訳ではない。地方においては、女性の仕事は、観光、宿泊、飲食や保育、看護、介護くらいしか向いていないというアンコンシャス・バイアスがある中で、選択可能な仕事のバリエーションが僅少なことに、鬱々としてきた高卒の女性だったりすると、素晴らしい雇用先に入社できたということで、辞めないように自ら提案までしてくれるため、こんなありがたいことはなかったという話も聞いている。

社長やトップ層は分かっておられるが、現場の採用に関係している方たちがこういった女性採用に納得ができていないという状況が多発している。ここを一番最初に改善していったかかないといけない。

また、別の県での女性インタビューでは、履歴書を送っても返事も返ってこないという話も聞かれた。女性であるということ、出身高校差別というのがあり、履歴書の段階で女性にはお返事すらないというような状況も出てきている。女性には大変だろうからといった雇用者の優しさもあると思うが、これは世代間の価値観格差で、今の若者は男性も女性も関係なく、あらゆる業種・職種で採用を実現している企業にどんどん流れている状況。企業には採用と人材育成の考え方をまず根本的に見直していただくということが、即決策ではないかと思う。

また、愛媛や高知などは小規模な親族経営の会社も多い。跡取りは男じゃないといけない、長男文化を死守する、という考え方を改めていただけるだけでも、男性を遥かに超える就職期女性の社会減が随分変わるのではないかとも思っている。

## **(2) 委員長・副委員長選出**

(事務局)

委員会設置要綱により、委員長、及び副委員長は、委員の互選により定めることと規定されている。ご意見等無いようであれば、事務局案として、委員長は小田切委員、副委員長は岡崎委員、西山委員にお願いするのはいかがか。

〈異議なし〉

(小田切委員長 挨拶)

先ほど知事、天野委員からもあったように、高知県の中山間地域は大きな転換点にきていると思う。ただし、実は高知県の中山間地域は、その実態においても、政策においても全国から注目されている。つまり、高知県の中山間地域が、一体どのような方向性を向こうとしているのか、どのような議論がされているのか、恐らく全国の方々も注目しているため、充実した議論をさせていただきたい。

## **(3) 中山間地域再興ビジョンの概要について**

(事務局より資料3-①～資料7に基づいて説明)

〈質疑なし〉

#### (4) 意見交換（中山間地域において目指す将来像について）

（小田切委員長）

今日は第一回目ということもあるため、全員の委員の皆さま方からお話をいただきたい。

（吉富委員）

先ほどの天野さんのお話を聞いて、目の覚めるような思いで驚いた。現在の施策全体を、女性が残る、もしくは入ってくるという視点で考えないといけないんだということと、併せて、今活動している土佐山エリアに読み替えたとき、どうなるのかというのを考えながら聞いていた。

女性に選ばれる中山間地域であるために、まず関わってもらい、遊びにきてもらう。つまり関係人口の前に観光人口、交流人口みたいなものがあるわけだが、観光して関係が生まれたら、その後に移住という結構短絡的なことを自分たちは考えていた。安心して仕事ができる就労人口みたいなものを、前提としてもっと考えないといけない。

いかに土佐山や中山間地域に遊びにきてもらえるかと考えた時、やはり中山間地域の移動を考えないといけない。この点については、実際に今不便な状況にあり、観光のガイドや、移住で家を案内するといった際の2次交通のルールみたいな部分には結構グレーゾーンが多いと考えており、その辺りについて、改善することから始めるということもあると感じた。

例えば移住希望者に家を案内する際、自分たちの車に人を乗せて移動することが非常にグレーなものになると聞いている。移住関係団体のネットワークのようなところでは、自分たちは運転するので、後ろに付いてきてくださいと案内する事例が多い。緩和策や特区的なものがないと、急に移住を考えている方が来た際など、さっと案内ができないことによって発生する機会損失みたいなものが非常に多い。車の中で移動しながらの案内ができずに、現場だけで案内するのでは、非常に現実的ではない。観光の面でも、移住の面でもたくさんある。中山間地域再興ビジョンの中で、一体的に考えられたらいいのかなと感じた。

（安岡委員）

自分自身、女性、男性の仕事や役割は別それぞれ別だと思っているので、女性でないと出来ない部分を発揮できる仕事や生きがいのようなものを作っていくことは大事なことだと考えて活動をしている。

女性がいたら良いという訳でなく、その地域を愛する女性がいることによって、地域の活性が進んでいくのではないか。もちろん男性がいないと子供も生まれなため、選ばれるような男性がいるというのも一つの条件。

（池田委員代理・笹岡事務局長）

少子高齢化、国際情勢の悪化による物価高、コロナ禍等で、町村を取り巻く環境は非常に厳しくなっている。こうしたタイミングで中山間地域の再興に向けて、さまざまな議論を行えるということは、町村としても非常にありがたいと感じるところ。

全国的にも危機感を持っており、高知県でいえば、県や県選出の国会議員に、年に2回程度の要望活動も行っている。今後の中山間地域においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）や就労の確保が、政策の一番の肝になってくるのかなと思う。

DXについては、中山間にいながら、自分ながらの満足感を得て生活できること。就労については、価値観は人それぞれであるが、最低限の生活ができるような環境を作っ

ていくことが非常に重要になる。

町村会という立場で参加しているが、年に一回行っている合同大会においてもこういった課題について議論をし、検討委員会にも共有をすることで、より良い、実現可能なビジョンを作っていけるように努力していきたい。

(村上委員)

課題先進県という話もあったが、たくさんの課題を先頭切って解決していくというプラスがある一方、課題に注目されるため、どちらかというとながティブな気持ちになることが多い。過去に黒潮町で、34メートルの津波想定が出された際、当時の町長が、対策からは中々入れない、考え方を持たなければならぬ、というところから始めたことを思い出した。そういった、高知県ならではのビジョンという部分も、オリジナルに打ち出されるのがすごくいいのかなと感じた。

天野委員より、若者アンケートの話もあったが、県でもそういったデータがあるのであれば、お聞きしたい。数値もすごく大事だと考えている。中山間の集落活動センターとスポーツツーリズムの事業で関わりがあるが、観光の核として、そこからどれだけ経済波及、人の流れが行われているかというのを、できる限り数値で把握し、そこから読み取れるものを専門家と考えようとトライしている。

これらの両面で議論ができれば大変いいのかなという印象を受けた。

(野尻委員)

地域に実際に住んでいる中で、女性だから、男性だからという部分は、まだまだ感じるところがある。

集落活動センターの活動の中で、地元の高校生と関わる機会も多々ある。嶺北高校では、県外からの留学生を受け入れており、先日、卒業生が地域の友達に会いに遊びに来ていた。その際に、本当はここに住みたい、と話しており、嬉しい言葉であったが、改めて考えてみると、住むにあたっての仕事や家の問題に関して、紹介できる仕組みや形がまだまだ整っていない。住みたいと言ってくれている方や、子どもの頃からの中山間地域での関わりと、その後の部分がつながっていく仕組みみたいなものも非常に大事になると思った。

(西山副委員長)

天野委員にお話しを聞かせていただきたい点がある。一点は、理想の家庭像について、時代とともに大きく変わってきているということについて。もう一点は雇用者と求職者のミスマッチの注目すべき事例についてお聞かせいただきたい。加えて、ぜひ皆で共有していきたいのは、サステナブルとは何か、もう一回定義づけませんかということ。受け身で何かしてくれるのを待っていることでサステナブルとなるかどうかという問いかけ。自らが何か関わりを持って、積極的に協力をして、自分の居場所があって安心して生活の糧が得られる、という循環によって初めて生活は成り立つと思う。例えば家が用意されていても、自分の居場所がなかったら、もう3日でそこから出ていきたくなるような感じがする。

(竹内委員)

先ほどまでの話をふまえて、雇用というものが特に重要だと理解した。就職活動を最近までしていたが、何かやりたいことがあって就活をしている人は、意外と少ないと感じている。実際、周りや自分自身も振り返ると、どんな職種や仕事があるのかといったことが実際に知られておらず、埋もれてしまっている印象を受けた。仕事についての理解

だったり、バイアスを変えていくといったことが、特に重要になると感じた。

また、中山間地域でも仕事ができるDXなどといった新たな分野も、今後の鍵になるのではないかと。

(空岡委員)

平成26年から集落活動センターの活動をしているが、そこでイメージしたものと一緒だと、イメージ図の資料を拝見した。当初は、必要な生活物資が地域で調達できるような集落活動センターが出来ればと開所した。一年の営業を介して運営の目処が立ったところで、地域の方から聞き取りをさせていただくつかの事業について、できるところからやっていくということで、一つ二つと増やししながら、今現在10項目ほどの営業活動をしている。昨年度からは、組合員の不足で弱体化して、消滅の危機になった事業組合を存続させるため、事業継承を行い、行政の援助を受けながら、取り組んでいる。

様々な取り組みを通じ、今一番、難しいなと思っているのは、お年寄りの足の確保。大きな事故なども報道され、家族の方が心配されて免許証返納させたという話も聞くが、本当に行動範囲が狭くなる。移動手段が無くなることで、家から離れた農地は放置されるというような状況が続いている。何とか継続できないかと地域で検討しながら、行政にも話をしつつある。

集落活動センターについて、現在66カ所と聞いているが、地域の課題解決に向けて、本当に頑張っておられる。しかし、将来ではなく、今の現状を守っていくのが精いっぱいというところもあり、それをもう少し将来に向けて展望していくには、子供が増えないと難しいと自分は感じている。なかなか特效薬はないと思うが、皆さんのお知恵も借りて、何とか地域を守っていけたらと思っている。

(清原委員)

大学の立場で発言するが、現在、本学学生の県内定着率は40%。定着率を上げるために頑張っていた時期もあったが、ずっと上がったり下がったりしている。やはり50%にまで上げなければいけないのではと思いつつ、話を聞いていた。これまでも、高知の魅力を伝えたり、ここで生きていくことが非常に自分の人生にとって価値があることだと知ってもらうようなことを、一生懸命教えてきたつもりではあったが、ある程度の数字から一定値から上がらないということについて、やはり大学の中で、もう一度そういった話をしなければいけないと強く思った。

本学の場合は、医療・福祉・介護等の職種の卒業生を結構輩出している。地域では不足している職種ですので、そこに関心を向けるということは継続的に話をしている。一方で、包括協定を結んでいる自治体と話した際、役場職員のなり手が足りない話をされた。今度、本学が包括協定を結んでいる自治体だけであるが、特に学生たちに自治体の魅力をアピールをするようなしてもらい機会を作る取り組みを行う。役場の職員確保という点でも、いろいろやれることがあるのではないかと考えている。持ち帰って、大学の中でも話をしていきたい。

(井上委員) ※安藤中山間地域対策課長による代読

福祉分野においては、従来から他の業種に比べて人材確保というのが厳しかったが、近年になりあらゆる産業分野での人材不足が進んでいる中、人材不足がより深刻化している。

中山間地域で人材確保を進めるにあたっては、処遇改善も当然必要だが、居住環境の確保が重要。教育も含む子育て支援も大事で、定住につながる施策の強化が求められる。

(天野委員)

現在、非常に高齢化している中で、どのエリアでも、若者の声が聞こえにくくなっているが、特に地方部が人口動態的に若者のマイノリティ化が強い状況。2020年度国勢調査で日本全体では40代人口が世代人口で最多になっている一方、高知県では70代が最多という状況。人口のボリュームゾーンが50代から70代辺り。人口が集中している東京圏では、ボリュームゾーンが20代から40代まで。みんなで同調するアンコンシャス・バイアスの掛かり具合が、地方は中高年に対して耳心地が良く、東京圏では若い方にとって耳心地が良い意見が採用されやすくなっている状況にあり、かつ、両年代におけるライフデザインの考え方にも大きな違いが出ている中で、人口移動が地方から東京圏へと起こって止まらないという状況がある。

国の「出生動向基本調査」という調査を基に、18歳から34歳の独身の男女における、理想のライフコースについて、回答結果をとりまとめた。回答当時の18歳から34歳、現在では54歳から70歳の方が回答している1987年の第9回調査における男性の回答としては、専業主婦を希望、理想とする方が4割、ほぼ同率で、妻の子育て期の離職と子育て後の再就職を希望している方も4割、両方で8割という状況。これが今の管理職層、企業経営者、地元でご意見番といわれる方たち、かつての若者の理想。

一方で、現在結婚適齢期であり、未婚化を解消できうる2023年20歳から36歳が回答した2021年の第16回調査では、男性の4割が妻にも子育て期も離職せず、仕事と家庭の両立を望むと回答している。続くのが再就職型で29%。再就職型は2015年の第15回調査のところまではもっと比率が高かったが、第16回調査で大きく落ちた。なぜなら、第16回調査の対象である現在20歳から36歳の世代は、全て男女雇用機会均等法後のご両親から生まれてきているため。この世代は、両親の共働き率も急激に高くなっていった時代の子どもたちであり、そういった両親の姿を見て育ったことが回答に反映されている。専業主婦に関しては、男性の6.8%の支持で、ほぼ否定的な回答となっている。

現在の若者世代の理想の妻像は、管理職世代とは真逆であるということをご理解いただかないと、男性への対応でさえうまくいかないというのが令和時代。

また、1987年の第9回調査における女性の回答としては、約3分の1が専業主婦、子育て後の再就職が理想との回答。男性と比べると、当時も仕事と家庭の両立をしたいという方が女性には多く、5分の1弱いらいちゃった。いずれにしても上の世代が、自らの幸福観をアンコンシャスに若者に押し付けようとするのはいけない。若い世代の考え方をコントロールしようとするところが、シルバー民主主義の一番悪いところ。

2021年の第16回調査における女性の回答としては、仕事と家庭の両立を希望する方が34%ということで、男性と同じく1位。4分の1ほどは再就職型を希望しているが、同世代の男性、女性でほぼ変わらない価値観を持っている。一方で、女性も世代間での理想の夫婦価値観が真逆になっているという点が大問題。男性、女性に限らず、世代における価値観の違いを認識しておかないと、応援という名の下でハラスメントになってしまう。この価値観の違いを押さえた上で、若者の応援や、若者に来てほしいという考え方を持っていただかないといけない。

世界企業であるgoogleの人事は、管理職は管理をするためにあるのではない、確認をする仕事であるといっている。50年前は、30代以下人口が7割も占め、40代以上人口は3割しかいなかったため、若い人の声が進む時代であった。しかし、現在の高知に関しては70代が最多人口。そのため、世代間の価値観格差によって若者を逃してしまうということ認識し、まずは自分の意見を引き下げて、若者に教えを乞うぐらいのお気持ちで、雇用者の方も突き進んでいただかないといけない。既に40代人口に対して、20代人口が全国レベルで7割を切っているため、自治体間で若い方の奪い合いである

状況であることを認識したい。ここにご注意いただいて、高知県から変わっていったいただければと思います、説明させていただいた。

(小田切委員長)

天野委員から人口減少の緩和策についてのお話をいただいた一方で、自身は人口減少への適応策を盛んに考えている。地域が人口低密度になっている中で、低密度でも暮らし続ける条件とは何なのかという点をビジョンの中で考えたいと思っている。おそらく、その一つが集落活動センター。集落活動センターは、全国に先駆けて地域運営組織を問題提起したもので、現在では、高知県に追い付くという議論もあるが、高知県では、これをさらにもう一段アップするという議論がある。これまでに出来た66の組織の総括が今求められていると思っている。

2点目は、関係人口について。関係人口に関する議論には私も参加しているが、関係人口を呼び込んでも、なかなかその方々と交じり合うことができないという議論がよく聞かれる。よくよく考えれば当たり前であるが、地域内で3世代が交わってなければ、外と交わることができるはずもない。そういう意味では、地域内のお年寄りも若い人もフラットに席を同じくして議論したり、お互いの価値観を確かめ合うような、そういう場がないと、そもそも交わることもできないと思う。集落活動センターもこういった場になり得るが、その他に、地域の縁側と呼べるような、いろんな方々がごちゃ混ぜになるような場が必要ではないと考えている。ついては、集落活動センターとはまた別の、ひとつ上の組織が必要なのかなと思っている。そんな地域の縁側を地域内にどう作って、そして、外と交わるかということと一緒に考えたい。

(小田切委員長)

天野委員から仕事の話もあったが、中山間地域で女性にも選ばれるような仕事をどうやって作っていくのかという点は、大きな焦点になる。仕事についてのご意見があればいただきたい。

(西山副委員長)

仕事があって、自分の人生設計があるというワーク・ライフ・バランスという言葉に以前から違和感を覚えている。各々のライフデザインのもとに仕事があるという考え方がこれから大切になると思う。それぞれの方々のライフデザインをよく考えながら、それで副業も含めた仕事の場というのをどんどんオープンにしていき、仕事を選び、ワーキンググループに入ってもらおう。楽しくて、充実したやりがいのある仕事というのは、そういうイメージではないかと私は感じている。

私が育った昭和世代における職業に対してのやりがいと、ライフとワークのバランスを考えるこれからの世代の価値観は違うように思う。私の知人で定年後に就農し、息子さんとお孫さんの3世代で農業に取り組み、中山間地域で活躍されておられる方がおられる。珍しい事例かもしれないが、これからの地域での生活像が生まれているように私は受け止めている。

(空岡委員)

集落活動センターが運営母体となり、株式会社を運営しているが、移住者である子育て世代の女性に働いてもらっている。将来、夫婦で有機農業をしたいという夢を持っている方なので、それまでということではあるが、職場の提供もでき、働く本人も非常に喜んでいるので、こういった支援は、どんどんしていきたい。

そのほか、町の委託事業として福祉事業等を行っているが、従事者は80%が女性で、約15名ぐらいの方がローテーションを組み、月に3回ほど活動してくれている。4人

ほどのグループで、お年寄りの見回りを兼ねた配食サービスも実施しているが、メンバーは全て女性。8人ほどのスタッフで行っている葬儀事業についても、うち3人は女性で、司会等を務めている。最近始めた栲原町のキジの生産事業においても、女性が事務担当をしてくれているほか、加工の従事者も女性が6人、男性が3名となっている。

私どもの集落活動センター事業においては、女性の方が参加し、頑張ってくれることによって地域の方のなじみも出るうえ、男性も女性を気にしながら話もしてくれるため、いい相乗効果になっており、女性の力を非常に頼りにしている。

(野尻委員)

汗見川地域でも、女性の活躍なしに、今の活動を進めることはできなかった。現在、宿泊施設や6次産業、農業、加工品の製造等を行っており、3名の運営スタッフがいるが、うち2名は移住者の女性。活動を通じた世代間交流もあるが、世代間の価値観の違いと、それによる集落の中での問題というのは、恐らく、どこの集落活動センターでも課題として上がるのではないか。お互いに学ぶ姿勢でコミュニケーションを取るということが本当に大事だと感じる。

個人的には、男女が関係なく、一人一人がそれぞれの個性を発揮し、多様性を大事に生活し、働ける環境ができるということが何よりだと思う。自分自身、あまり女性男性という認識がなく、就職活動の際や、今でもなお悩むところでもある。

(小田切委員長)

事務局より、集落活動センターの女性雇用の実態について、分かる範囲内で教えていただきたい。

(中村中山間振興・交通部長)

数字自体は押さえてないため、感触になるが、集落活動センターで中核として働いている女性は非常に多い。しかし、その収入で生活を営んでという方はなかなかいらっしゃらない。成功事例として考えるならば、協力隊として地域に移住し、当初は公務として携わりながら、自身で自立の糧を得ていくという形が圧倒的に多いと思っている。

他方で、生活が営めないから駄目かということ、そうではない部分もある。特に山間部になると、どうしても女性は補助的な役割を与えられがちであるが、集落活動センターの活動においては、女性が物事を決めたり、主戦力になることが多いため、収入で計れない部分では、正規職員のリーダー的な役割を担う方が多いという認識。

(安岡委員)

ワーク・ライフ・バランスという言葉も出たところ、働くにあたり、できる人ができる時間にできることをやれば、誰もが働ける場所ができると考えている。そのため、日高わのわ会では「できる人ができる時間にできることを」を合言葉とし、23ぐらいの事業とサービスを運営している。得意な人が得意なところで仕事をすることで、自信もつく上、やりがいも生まれるほか、その人が次へのチャレンジをしようと思うきっかけにもなると思い取り組んでいる。おかげさまで、前期の売上が1億1,300万円で17名に、きっちりと正規雇用として賃金のお支払いもできている。5つの部で、地域の困りごとを解決するというので、本当にどこもやってないようなことをビジネスに変えて運営している。

住み慣れた地域でお年寄りがずっと暮らしていけるような、新規事業も考えている。日高村において、生産人口と高齢人口が逆転することもふまえて、お年寄りも輝ける、若者もしっかりと働ける、そんな地域を作ること、そのためにどこをどうすればいいかと

いう点について、外部の力も必要になるが、考え直さないといけない時期がきている。  
現在、日高わのわ会に入ってくれた地域おこし協力隊が、地域商社を立ち上げ、地域も応援している。新しい考え方を取り入れ、新しい組織で、どこもやっていないことを、ブッキングしないように作ってあげれば、地域は元気になっていくのではないかな。  
それができるのは、やっぱり女性のこまやかな心遣いでないかなと思う。

(清原委員)

資料4にも記載している、特定地域づくり事業協同組合の取り組みについて、期待をしている。立ち上げは大変だと聞いて、地域の幾つかの仕事を組み合わせて、それを一年でローテーションして回すということらしいが、県で推進する仕組みができていないのであれば、ぜひ取り組んでほしい。ワーク・ライフ・バランスを一番実現できそうな働き方が出来るのではないかな。

(小田切委員長)

特定地域づくり事業協同組合は、全国で七十数の組合がこのわずか2年間でできており、伸びしろがある政策だと考えている。県もぜひ意識していただきたい。

本日、印象に残った点が2点ある。

今後議論をするときには、分野横断型で議論にしなければ、解決策が出てこないということ。女性の仕事づくりについて考えても、必ずしも女性の仕事だけで完結する訳ではない。社会教育的な側面も含め、男女や世代間での対話といったものが必要になる。

また、天野委員から目の覚めるような話があったとおり、多くの女性が地域から出ている現状があるが、逆に女性の雇用に伸びしろがあるということが分かった。ここにこそ、人口減少に歯止めをかけたり、中山間地域を再生する大きな可能性、伸びしろがあるということ、天野委員の提言として、学ばせていただきたいと思う。

各地で女性が活躍している話も聞くことができたが、それらが統計には反映していないのは、おそらく、まだまだ小さな動きであるため、これをどのように横展開に伸ばしていくのか、ここに大きな伸びしろがあるということが確認できた。県でも今後のビジョンづくりに生かしていただきたい。

## (5) その他

(安藤中山間地域対策課長)

今後の検討委員会に関して、7月に各分野の方からのご意見もお聞きした上で、意見交換等をしたい。その次には、8月下旬から9月上旬にかけ、事務局作成の骨格案についてご意見をいただきたいと考えている。